

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県
農業委員会名：伊達市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,580	2,410				3,990
経営耕地面積	1,017	1,522	577	904	41	2,539
遊休農地面積	133	330	293	37		463
農地台帳面積	2,138	4,830	3,886	943	1	6,968

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,868	農業就業者数	3,133	認定農業者	356
自給的農家数	1,732	女性	1,288	基本構想水準到達者	251
販売農家数	2,172	40代以下	216	認定新規就農者	28
主業農家数	515	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	18
準主業農家数	244			集落営農経営	4
副業的農家数	1,413			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	4
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 6 年 0 6 月 3 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	24	24	5
認定農業者	—	13				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,990ha	1,317.22ha	33.00%
課 題	農家の高齢化、後継者不足、農業の兼業化が進み、耕作できない農地が増加している。担い手への農地の集約のため、利用権設定制度の周知及びあつせん活動も必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,385.3ha	1,317.22ha	63.5ha	95.06%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員の仲介による集積及び農地中間管理機構と連携により集積を進める。
活動実績	随時、農業委員、農地利用最適化推進委員の仲介、市の農政部局及び農地中間管理機構と連携により集積が進められた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と思われる。
活動に対する評価	妥当と思われる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	7経営体	9経営体	6経営体
	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	5.9ha	5.1ha	3.4ha
課 題	新規参入はあるものの、法人や企業による農業参入が少ない。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	6経営体	600.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0ha	3.4ha	340%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入の希望のある者を農業委員会・市・JA等がサポートし推進する。
活動実績	随時、新規参入の希望のある者を農業委員会、市の農政部局、JA等がサポートし推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と思われる。
活動に対する評価	妥当と思われる。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 353.1ha	353.1ha	8.10%
課 題	農家の高齢化、後継者不足により、耕作できない農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4.3ha	23.6ha	548.80%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	73人		8月～10月	11月～12月		
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員による担当地区ごとの現地調査を行い、農地の利用状況調査を行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月					
その他の活動							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		43人	8月～10月	11月～1月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	3月	調査結果取りまとめ時期	3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	581筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	43.3ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と思われる。
活動に対する評価	妥当と思われる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,990ha	0.6ha
課 題	違反転用を未然に防ぐため、普及、啓蒙活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.6ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール 広報紙(農業委員会だより)等を利用した啓蒙活動
活動実績	8月～9月の農地パトロールや利用状況調査、農地の現地確認の際に、違反転用事案は見受けられなかった。
活動に対する評価	妥当と思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 69 件、うち許可 69 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員による現地確認と譲渡人、譲受人の双方からの意見聴取を行い、申請に至った理由などを調査している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地元農業委員による事実関係の確認のほか、農地の利用状況などを確認した結果を報告し、今後の耕作の見込みを中心に審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表している。また、農業委員会事務局の窓口においても縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 80 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元の農業委員及び農地利用最適化推進委員3名と事務局職員3名で現地確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事実関係の確認に基づき、周辺農地等への影響、境界、排水経路などを報告し、事務局から農地区分、許可基準などを補足説明し、審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表している。また、農業委員会事務局の窓口においても縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	・書類整備中 2 法人
	対応方針	・引き続き催促し、報告書の提出を求める。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 964件 公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 農業委員会だより、市ホームページにて公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,240件 取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 国から提供された「農地権利移動・賃借等調査システム」を活用し、情報の整理を行い県に報告した。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,968 ha
		データ更新: 随時
		公表: フェーズ2に移行後、インターネットにて公開している。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している
 ☐ その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	○遊休農地の発生防止・解消対策について ○農業後継者、担い手支援について ○原子力災害対策について ○鳥獣被害防止対策について ○防災・減災対策について ○農作物被害対策について ○企業の地下水採取に伴う農業用水への影響対策について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している
 ☐ その他の方法で公表している